

底が割れた「アベノミ(ッ)クス」

10月31日、日銀金融政策決定会合は4名の委員の反対を押し切って、追加金融緩和策を決めた。1年半前の大幅金融緩和に賛成した委員も、今回はその効果に疑念を抱き、民間委員の過半が反対に回った。さすがの政策委員も、カンフル剤の乱用に、潜在リスクを感じたのだろう。ところが、安倍政権はこの一時的株高を利用して、総選挙を断行するという禁じ手を使った。国家資産を高いリスクに曝して政権確保を狙うのは、許されることではない。

そもそも、金融緩和や物価目標などの政策措置は、きちんとした理論や経験に裏付けされたものでなく、その場しのぎのアイディア以外の何物でもない。にもかかわらず、安倍政権をヨイショする経済「学者」が、絶対的特効薬であるかのように宣伝してきた。ところが、その効果がさほどでもないことが明々白々となり、カンフル剤の過剰投与で、なんとか好況感を醸し出そうと必死なのである。賭場に嵌るように、形振り構わずカンフル剤を投与すれば、近い将来、日銀は溜め込んだ不良債権に苦しむことになる。長期のリスクを抱え込んだ責任は、安倍総理や黒田総裁が辞任した程度で済む問題ではない。安倍政権の罪は重い。

安倍政権の経済政策は、馬鹿馬鹿しい前提や因果関係の逆読みから成り立っている。まさに、「風吹けば、桶屋が儲かる」類のへ理屈にすぎないものだ。

株価が上がれば景気が良くなる？

経済が成長途上であれば、既存株式の売買のみならず、新規上場も盛んになり、株価が上昇する。企業の成長があつて、株式市場が活性化する。これが安倍内閣にかかると、「株式市場が活性化すれば、経済は成長する」と逆読みされる。因果関係の逆は、成立するとは限らない。しかし、アベノミ(ッ)クス応援団はそんなことにはお構いなく、株式市場が活性化すれば、好況感が醸成され、企業活動が活発化するというシナリオを描いている。

好況感を醸し出そうと必死になるあまり、無理矢理、株式市場を活性化させようとするのが官製相場。追加的金融緩和だけでなく、年金基金資産の株式投資運用分を増やしてでも、相場を作り上げようと躍起なのだ。こういう幼稚な相場作りの日本市場は、海外の投資ファンドにとって絶好の食い逃げの場だ。ただでさえ資産枯渇が問題になっている年金資産である。なけなしの年金資産を政治家が博打に使うなど、もってのほかだ。政策実行者は将来の巨額の損失にたいして、どうやって責任をとるつもりなのか。

追加的金融緩和と年金資産の株式投資比率拡大の同時決定を「ハロウィンの奇跡」と手放しで称賛した経済学者（伊藤隆敏・政策研究大学院大学教授）がいる。本当にそう思っているとしたら、社会経済の現実を知らない学者馬鹿だ。もし自からが座長を務める有識者会議の決定が、日銀決定と並行して行われることを知っていたとすれば、権力の走狗と言われても仕方がない。アメリカで流行した物価目標論の日本への導入を積極的に説いたのも、伊藤教授だ。近頃珍しい、典型的なアメリカかぶれだ。

物価が上がれば GDP が増える？

経済が活性化すれば物価は上昇する現象がみられる。しかし、ここでも、「逆は真ならず」だ。実物経済が活性化すれば、資材や設備への需要が増え、需給がひっ迫し出すから価格が上昇する。この現象は高度成長時代に裏付けられた事実である。戦後の日本経済は新規労働力の大量創出によって高度成長時代を迎え、この時期には需給逼迫による高いインフレと高い成長率が並存した。

しかし、これは膨大な新規労働力が創出されるという社会経済的な基盤があって実現した現象だ。経済が縮小する長期の過程に入っている日本に、実物経済の成長が物価を引き上げ、物価上昇がまた実物経済の成長を引き上げるという相互関係は存在しない。因果関係を逆読みして、物価が上昇すれば実物経済が活性化すると考えるのは、あまりに幼稚だ。

ところが、アベノミ(っ)クスをヨイショする「学者」にかかると、「インフレ率が2%になると実質成長率も2%ぐらいになることが経験則でわかっている。経済環境がいいとそれなりに実質成長率も伸びるのだ。両者わせて名目成長率4%を達成できる」(高橋洋一、『週刊エコノミスト』2014年10月28日号)。こういう子供だましの議論を展開しているのが、「アベノヨイショ」なのである。

物価上昇目標を明確にすれば、消費者は購買意欲を高める？

物価上昇目標を設定すれば、消費者は将来の値上がりを見込んで購買意欲を高めるから、経済が活性化するというのが、金融緩和政策実行の理屈。消費者や生産者は、物価上昇予測という合理的期待にもとづいて行動するからだという。

後にも記すように、昨今の数理経済モデルの多くは、金融市場をベースにモデル化したものが多い。金融経済に参加しているプレーヤーと実物経済のプレーヤーはまったく異なる。だから、金融経済で真であることが、実物経済でも真であることはない。金融市場では金利や為替の微少な変化が儲けを左右する。1%でも2%でも市場が動くことが事前にわかっているならば、儲けるチャンスだ。変化率が高ければ高いほど、レヴァレッジを利かして、変化率の何倍もの儲けを得ることが可能になる。

さて、この金融経済の論理を実物経済のプレーヤーや一般消費者の行動に適用できるだろうか。明日から10%値上げしますと言われれば、それでは今日買わなければという行動を惹き起こすが、物価水準がここ1-2年に2%に上昇する可能性がありますと言われて、商品購入に走る人がどれだけいるだろうか。合理的期待に依存した物価目標論は、金融取引モデルから引き出した結論を、実物経済に単純に当て嵌めただけのことなのだ。そのような単純理論で実物経済を動かすことはできない。

権力に媚を売る経済学者の多くは、金融経済と実物経済の本質的な差異を切り捨てて、金融経済モデル分析が国民経済分析にそのまま適用可能と考える「バカの壁」に嵌っている。2%の物価目標など、現実の消費や生産にほとんど影響を与えない。それどころか、「アベノ

ミ(ツ)クス」の円安政策の影響によって、日常生活に響く消費者物価の上昇は 2%に留まらない。「アベノヨイショ」はいったいどこを向いて何を見て、話をしているのだろうか。

一億総「デフレ脱却」は経済ファシズム

ここまで指摘した事例から分かるように、アベノミ(ツ)クス政策を支える経済論理には、現実的基礎がない。そこに共通しているのは、因果関係の逆が真であると考える誤りであり、国民経済分析を金融モデル分析に置換できると考える誤りである。

ふつうに考えても、たん相関があるというだけでは、何の証明にもならない。独立変数と従属変数の関係性の分析があつて初めて、論理が成立する。しかも、その論理が精緻でなければ、きわめて弱い仮説にすぎない。仮説の前提以外に、他の要因や環境要因の影響の方が大きいかもしれないからだ。不確かな仮説に過ぎないものを、あたかも起死回生の特効薬のように喧伝するのは、政策詐欺だ。政治家がそのように主張しても仕方がないが、「学者」を自称する人々がそのような怪しい政策をヨイショするのは理解できない。何か政治的な野心があつてのことと勘ぐられても仕方がない。あるいは、その程度の「学者」と見られるだけだ。

「デフレは悪い」という固定観念もどうかしている。「デフレ脱却」を唱え、政権もメディアも、物価を上げることを自明の至上命題だと大合唱している。しゃにむに金融緩和策をとるのは、実年時代を迎えている日本経済に、プロテインを飲んで筋力を増強せよというのに等しい。まさに「デフレからの脱却」論は、歴史的現実を無視した政策ファシズムだ。物価が上昇しないことを「悪」と捉え、牛丼店の価格競争だけを拡大視して、ありもしない「デフレスパイラル」を説く「学者」は信用できない。こういう「学者」は長期的に社会を見る目がなく、短期的な思考しかできない。

ノーベル経済学賞はなぜ役に立たないか

ノーベル経済学賞が平和賞と同じ程度に問題の多い賞であることは良く知られている。しかも、経済学賞は他のノーベル賞と異なり、1969年からスウェーデン国立銀行が授与し始めたもので、ノーベル財団はその選考を承認するだけだ。

ノーベル経済学賞設立初期の最初の 10 年ほどは、国民経済全体を扱った研究やモデル分析に授与された。戦後の経済学の重鎮たちが受賞した後は、小テーマの数理モデルが受賞するようになった。国民経済レベルのモデル化は、社会主義経済の崩壊とともに過去のものとなり、現在は金融経済をベースにした数理モデルか、今年度の受賞者のように個別市場の数理分析モデルが受賞の対象になっている。このようなノーベル経済学賞はさまざまな問題を抱えている。

一つは、数理的分析モデルでなければ、受賞が難しいことだ。ハンガリーの経済学者コルナイやガルブレイスのような政治経済学的分析をおこなう学者は対象外である。それでも少なくとも、体制転換直後の時期(1990-1992年)には、コルナイがノーベル経済学賞を受

賞する可能性がある」と巷で騒がれ、日本の新聞社の依頼で、受賞した際のコメントを3年間スタンバイさせていた。

ところが、1994年にはノイマン＝モルゲンシュタイン『ゲーム理論と経済行動』発刊50年を記念して、戦後のゲーム理論発展の貢献者3名にノーベル賞が授与されて以後、ノーベル経済学賞はゲーム理論の応用を軸に展開し始めた。1994年の受賞者の一人であるハルサーニィはハンガリー人で応用数学者。言うまでもなく、ノイマンは20世紀を代表するハンガリー人数学者である。1994年の受賞者決定では、自然科学系の委員から異論がだされ、承認が揉めた経緯がある。純粋数学にノーベル賞がないのに、応用数学にノーベル賞があるのは不可解だとう真っ当な異論である。しかし、経済学界ではゲーム理論の受賞以後、経済学にゲーム理論を持ち込む試みがブームになったが、それで国民経済理解が深まったことはない

2008年、ブダペスト経済大学創立50周年記念で、ノーベル経済学賞のエリック・マスキンが記念講演をおこなったが、ゲーム理論の有効性を示すために説明した事例は、ジョンとメアリーがケーキを分割する例えで、その応用として各種入札への適用可能性を指摘しただけだった。1万ドルの謝礼とファーストクラス航空券は、割に合わない出費だった。マスキンも応用数学出身である。現代の経済学界では応用数学者になる方がノーベル賞を獲得し易いという歪んだ構造が続いている。

二つは、ゲーム理論やその応用を除くと、数理モデルのベースになっているのは実物経済ではなく、金融経済であることだ。実物経済を対象とした国民経済モデルの構築は、社会主義崩壊とともに消滅したが、それに代わるものが金融モデル。実物経済をモデル化するのは難しいが、金融市場は同質性を保持しているのでモデルを作りやすい。合理的期待仮説にしても、オプション価格決定モデルにしても、基本的に金融市場の一つの側面をモデル化したものである。そういう限定的なモデルを国民経済に一般に適用できると考えるのは、一のことしか知らないのに、百を知っているかのように言う虚言である。

リーマンショックが起こった時に、エリザベス女王が、「ノーベル経済学受賞者のように賢い経済学者がいるのに、どうして繰り返し経済危機が起きるのですか」と質問されたと言う。しかし、実際のところ、ノーベル経済学賞と国民経済理解はほとんど無関係なのだ。国民経済の理解には政治経済学的な分析が不可欠である。もともと経済学は自然科学のような科学性をもつものではなく、大局的な社会観や歴史観が重要な要素になる。それを欠く分析はほとんど現実の経済社会の分析に役立たない。現在のように、物価上昇目標が経済政策の主目標になること自体が、現代経済学の貧困状態を物語っている。そして、政治家は政権維持のために、経済学者の言動を利用しているだけなのだ。